

令和3年9月10日

愛知県上海産業情報センター

林 秀 幸

一般調査報告書

中国国内でのデルタ株の流行について



7月20日、空港での感染発生を受け南京市内で深夜から開始された市民へのPCR検査（出典：人民網）

南京でクラスター発生

7月20日、江蘇省南京市の南京禄口国際空港（南京空港）で、航空機の清掃員を含む空港作業員の間でクラスターが発生しました。最初の感染者の発見をきっかけに大規模な接触者の調査が始まり、清掃員の家族や従業員の送迎バスの運転手などからも感染者が見つかりました。感染源は、厳しい水際対策を敷いていたはずの国際便の海外からの入国者を介した感染が疑われています。人の移動が激しいハブ空港であったため、感染は瞬く間に中国全土に拡大することになりました。

南京市内は、翌日から空港と市内を結ぶ地下鉄などの交通機関が停止され、25日からは市民の市外への移動も制限されるようになりました。しかし、クラスターの発生源が航空機の清掃員であったこともあり、感染が発覚した時点ですでに感染が各地に拡散していた可能性があります。例えば広東省中山市で感染が確認された23歳の女性は、南京空港の利用歴があり、南京空港で同じ便の機内清掃を担当していた清掃員と、検出されたウイルスの型が高度に一致した

という政府の発表がありました。これまでとは少し違う感染の広がりや速さに国内には一気に緊張が走りました。27日には、南京空港から発生した一連の新型コロナウイルスがデルタ株であると確定したという発表がありました。

あっという間に各地に拡散

その後もデルタ株の感染拡大は続き、広東省、福建省、遼寧省、四川省で南京空港由来の感染者が確認され、次いで湖南省張家界市でも感染者が確認されました。張家界は国内でも有数の観光地であったことから、ここでの感染者の発生はさらなる波紋を呼びました。

29日、北京市政府が北京市内で2人(夫婦)の国内感染者を確認したと発表し、この2人が20日に家族3人で張家界を訪れていたことが判明しました。北京での国内感染者の発生は約半年ぶりのことでした。北京市は直ちに濃厚接触者の集中隔離を行うとともに、感染者の発生した小区(コミュニティ)を封鎖し、同地域の市民の市外への外出を禁止しました。どうしても市外に出る必要のある市民には48時間以内のPCR検査の陰性証明と健康アプリの緑コードの提示が求められました。また、各地から北京に向かう高速鉄道の駅では、北京行きの列車のホームへの乗車入口が別に設置され、列車に乗車する前に北京の健康コードアプリをダウンロードし、緑コードを提示しないと乗車できないといった措置もとられるようになりました。首都の防疫を国の最優先課題としている北京市の感染対策は、他の都市に比べ一段と厳しい印象があります。

各地でクラスターが連鎖拡大

8月1日の段階で、南京空港に端を発した一連の感染者は300人を超え、11の省・市・自治区に広がりました。特に発生源である南京市で感染者が急増したほか、7月20日に千年に一度とも言われる集中豪雨で大きな被害のあった河南省鄭州市の病院でクラスターが発生し、感染拡大の新たな火種が持ち上がりました。また、南京市に近い江蘇省揚州市では、麻雀の遊興施設、いわゆる雀荘を起点としたクラスターが発生し、結果的に500人以上の感染者を出すことになりました。揚州市の事例では、感染者の64歳の女性が、南京市の都市封鎖を破って勝手に揚州市に入り、雀荘や診療所に入出入りして感染を広めたという罪で逮捕されました。これを受けてクラスターの発生源となった揚州市江寧区では、区内に1,000軒以上あると言われる雀荘がすべて閉鎖されました。

こうした一連の感染拡大で、その中心地となった南京市や揚州市では、防疫対策に重大な不行き届きがあったとして市の幹部が処分されるなど、管理監督者に対する厳しい措置も取られました。このような「感染拡大を防げなかった」という理由での市幹部の処分は、他の地方政府の防疫対策の「引き締め」を狙う意図もあるとされており、地方での防疫対策が一段と厳しくなる要因に

もなっています。実際、国内のいくつかの地方では、新型コロナのワクチン接種を完了していない市民の公共施設への立ち入りを制限したり禁止したりする動きも出てきました。自分の管轄下から感染者を出すことを恐れる地方政府がその統制を強めているのも確かです。

観光にも大打撃、イベントなどの中止も

デルタ株の感染拡大は、夏の旅行シーズンでもあったこの時期、観光業界に大きな打撃を与えました。鉄道、航空各社は予約分のキャンセル料を徴収しない方針を発表し利用者の負担軽減を図りました。旅行代理店は連日キャンセル対応に追われ、今年の7～8月の売上高は例年の3割以下といった見方も出ています。ここまで、全国的には新型コロナの感染が落ち着いており、旅行需要も回復基調にあっただけに残念な状況となりました。

また、感染拡大が続く中、各地で8月中の政府行事や、イベント、展示会などの延期・中止が相次ぎました。省・市をまたぐ移動制限が強化されたことや、新たなクラスターの発生源となることを恐れた主催者側の判断もあったようです。

ただ、8月13日になると、新たな感染者数は減少傾向に入り、政府も感染状況は制御できている、として収束の見通しを示すようになりました。16日には、国家衛生健康委員会が8月末までに感染を抑え込めるといった見解を出し、20日には、今回の感染の発生源となった南京市において、市内全域が低リスク地域（安全な地域）に戻りました。

水際対策の難しさ

そうした中、同じく20日、上海市の上海浦東国際空港において新たなクラスターが確認されました。感染者はいずれも空港関係者で、これまでの南京空港由来とは異なる新たな海外からの輸入事例からの感染とみられ、感染力の強いデルタ株の防疫の難しさが改めて浮き彫りとなりました。

ゼロコロナを目指す中国においては、水際対策がまず何よりも重要となってきます。デルタ株の強力な感染力に対抗するため、上海浦東空港では空港作業員に対する「14+7+7」日間の隔離措置が実施されるようになりました。この制度では、空港の貨物場で未消毒の貨物に触れる作業員や、搭乗、検疫、入国検査、貨物検査などを担うスタッフはすべて集



空港での防疫作業の様子（出典：東方網）

中居住施設に居住し、専用車で勤務先に移動します。14日間の勤務の後、隔離ホテルで7日間を過ごし、さらに7日間は自宅での隔離・健康観察を行うというものです。対象職員は合計28日間の1サイクル中にPCR検査を計22回受けるといいます。

ゼロコロナ政策は是か非か

8月22日、中国国内での新規感染者が40日ぶりにゼロとなりました。その後も新規感染者数はひと桁台が続き、9月に入ると新規感染者の報告はほとんどなくなりました。9月9日の段階で、国内の新規感染者数は5日連続でゼロを記録しています。感染者に対する厳格な行動追跡と濃厚接触者の集中隔離観察、周辺住民すべてに対するPCR検査と中・高リスク地域の移動制限など、徹底的な防疫対策による感染コントロールが功を奏した形です。

ただ、ゼロコロナの体制維持には多くの労力とコストを必要とします。ひとたび感染者が出れば封じ込めのために投入される人員や費用は膨大です。多くの市民が移動を制限されPCR検査に駆り出されます。また、国境を越える移動には21～28日間の隔離措置があり、実質的な人的交流はほぼ不可能な状況が続いています。感染の蔓延による社会の経済損失と比較して、果たしてどちらが本当にメリットがあるのか、まだ明確な答えは出されていませんが、一体いつまでこうした対応を続けるべきか、といった疑念は湧いてきます。

今回のデルタ株の流行を受けて、中国国内の一部の専門家から、こうした状況に対する新たな意見が出てきました。中国で有名な感染症の専門家である上海復旦大学の張文宏氏は、SNSの投稿で「ウイルスとの共存」を主張しました。いつまでゼロコロナ政策を続けるべきなのか、もうそろそろ中国も、国際社会と同じウイルスとの共存といった道を模索していくべきではないかといった問題提起に、ネット上では賛否両論の議論が巻き起こりました。

結果的に、1か月余りのうちに感染流行を封じ込めてしまった中国では、ウイルスとの共存という選択肢は、ほぼ議論されなくなりました。少なくとも北京五輪を来年1月に控えた今の中国では、現状のゼロコロナ政策を維持していく以外の道は当面ないように思われます。

引き続き、現地の状況を注視してまいります。

参考：最近の中国内の主な動き

2021年

- 8月12日 ・上海市は15～17歳の市民のワクチン接種予約を開始
- ・山東省青島市(膠東市)に青島膠東国際空港が開港

- 8月13日 ・ 広東省広州市は、海外からの入国者に対する防疫対策を強化し、中国入国後、14日間の施設隔離+7日間の自宅健康観察を、14日間の施設隔離+7日間の自宅隔離に切り替え
 - ・ 広東省広州市は、18歳以上の市民の3回目のワクチン接種の予約受け付けを開始
- 8月16日 ・ 北京市は、地下鉄の一部路線で朝の通勤時の乗客数の制限を開始
 - ・ ホンダは、湖北省武漢市での感染者の発生に伴い8月3日から停止していた武漢工場の操業を再開
- 8月17日 ・ 中国政府は、「共同富裕」社会の実現に向け、中間所得層の割合を拡大し、低所得層の所得を増加させる方針を発表
- 8月 3日 ・ 中国政府は、3人目の出産を認める改正人口・計画出産法を可決。「産み過ぎ」処罰や、避妊手術推奨規定を廃止
- 9月 1日 ・ 上海市は、14~12歳の市民のワクチン接種予約を開始
- 9月 6日 ・ 駐日本中国大使館は、13日から新たな健康コード取得の条件として、ワクチンの接種完了から14日間経過後にダブル陰性証明を取得することを義務付け
- 9月 9日 ・ 上海市は、駐在員の帯同家族の招聘状の申請受付を開始。新型コロナワクチンの事前接種が条件。

上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。